



AP/AFLO

### 「強指導部に批判噴出の「異常事態」

# 習近平独裁に 長老たちの反旗

### 「三つの事件」の背後に反対派

さらに、「今後、『偉大なる領袖習近平』という表現も用いないこと」「習近平思想を研究するシンポジウム」など、現役の指導者の名前を使用した行事を開催しないことなどの内容が書かれていた。

党中央宣伝部はその三日前の七月九日、すでに似たような内容の通達を一度出していた。撤去する対象として「指導者の肖像など」と習近平氏の名前を出さず、撤去完了の時期も指定しなかったため、最初の通達を重要視しなかった地域も多くあったという。わずか二日後に、同じような主旨の通達が再び出され、しかも「習近平総書記の肖像、思想」と繰り返し強調されたことは、党中央が本気であることを裏付けた。

効果はすぐに表れた。習近平氏の写真や名前は各地の街から消え、

「習近平総書記の肖像のポスター、看板、横断幕などを七月二十日まで

党、政府機関のウェブサイトのトップページからも習氏の写真や重要講話が次々と外された。七月九日と十五日付党機関紙、人民日報の一面の見出しに習氏の名前はなかった。きわめて異例のことである。近年、共産党中央が懸命に推進してきた習氏への個人崇拜キャンペーンに急ブレーキがかげられた格好だ。

党中央宣伝部のトップは習近平国家主席の福建省勤務時代からの部下で、側近中の側近といわれる政治局員の黄坤明氏であり、これまでは習氏への個人崇拜を推進する急先鋒であった。この黄氏が率いる中央宣伝部が突然方針を翻したことで、「党中央で大きな異変が起きたのではないか」といった臆測が全国で広がった。

党中央宣伝部の関係者によれば、

二回にわたって出した通達の内容は、党最高指導部からの指示だった。宣伝を担当する政治局常務委員の王滬寧氏、あるいは習氏から直接、黄氏に指示した可能性があったという。

七月になってから、『墨汁事件』『書簡事件』『新華社事件』と呼ばれる習氏を批判する事件が三件連続して起き、大きな波紋を広げている。習指導部が急遽、個人崇拜宣伝を中断させたことは、一連の事件がもたらしたマイナス面の影響を最小限に抑えたい意思があると思われる。加えて、党内の反対勢力に習攻撃の口実を与えないためだと指摘する声もある。

三つの事件を簡単に紹介しよう。墨汁事件とは七月四日、上海市で二十九歳の女性が「独裁暴政に反対する」と叫びながら、壁に大きく貼られた習氏のポスターに墨汁をかける動画がネットにアップされた事件である。書簡事件とは、八日頃、江沢民、胡錦濤、朱鎔基、温家宝など数人の党長老が連名で党中央に手紙を送り、「米国の

貿易摩擦の拡大を全力で阻止すべからず」「いまの党内には個人崇拜の風潮がある」などと、習指導部の政策などを批判したものの。

新華社事件とは、国営新華社通信電子版が、十一日に「華国録は間違いを認めた」という古い記事を再掲載した件だ。一九七八年に当時の華国録主席が個人崇拜を戒めたという内容で、習氏を暗に批判しているとも読める。記事はすぐに削除されたが、すでにネットで大量に転載され、大きな話題になっている。

一見、バラバラに見える三つの事件だが、時期が重なるため、党内の反対派が同時に仕掛けたものとの見方がある。

まず墨汁事件。習氏を批判したのは湖南省出身の女性で、彼女のような下層社会の人々の声はなかなか広がらないのが一般的だ。なのに、事件の動画は当局の厳しい監視をくぐり抜けて、たちまち全国に拡散した。背後に手助けをする大きな力があるとみてよい。

書簡事件の方は、長老が党中央に手紙を書き、政策などについて意見を言うことは、さほど珍しく

はない。しかし派閥を超えた連名は異例だ。長年政治的に対立してきた江沢民氏と胡錦濤氏が共同で署名したことは、これまで一度もない。習氏への不満が、党長老の横の連携を強めたことを意味する。新華社事件の方は「単純なミスによる誤配信」と説明されたが、中国を代表する官製メディアのチェック体制を考えれば、あり得ないことである。習氏を批判する意図は明白で、長老を中心とする党内の反対派が背後で糸を引いている可能性が高い。

二〇一二年秋に中国の最高指導者となった習氏は求心力を高めるため、反腐敗キャンペーンを展開。党長老を次々と粛清したことで、多方面から恨みを買った。

同時に、習氏は李克強首相と経済路線で対立。首相が担当する國務院の主導権を取り上げ、自らの側近、劉鶴副首相らに渡すなど、胡錦濤氏や李氏が所属する共産主義青年団派(団派)とも大猿の仲となった。

長老や団派には、これまで反撃の機会が乏しかったが、米中貿易戦争が本格化したことで事態は一

変する。米国による一連の対中制裁によって、上海市や広東省周辺などで生産停止に追い込まれる工場が続出し、中国経済への深刻な影響がはじめてきた。にもかかわらず、習指導部は全く有効な対策を打ち出せていない。

経済界を中心に、習指導部の無策への不満がにわかに高まったことで、反習派に反撃のチャンスが巡ってきた。

「習近平氏が推進してきた民族主義をおおる対外拡張政策などが対米関係を悪化させ、貿易戦争を呼び込んだ」

習批判は公然化した。六月下旬に開かれた政治局会議で「中華民族の偉大なる復興」など、習指導部の一連のスローガンを考案した王滬寧氏がすでに自己批判をさせられたとの情報もある。

### 北戴河会議は荒れ模様

八月中旬までに河北省の避暑地、北戴河で、党長老らも参加する恒例の重要会議が開かれる。長老たちは習氏に対し、これまでの失政を理由に、経済、外交政策の全面的な見直しを求めるとみられる。

長老たちはすでに李克強氏を支持する姿勢を明確化しており、國務院の主導権を李氏に戻すように要求する可能性もある。習氏がこれに応じれば、党内における求心力が一気に低下するため、激しい抵抗は必至だ。

この抗争は秋の共産党中央総会まで続くと思われる。すでに王滬寧氏を最高指導部から外して、胡春華副首相と入れ替える案までささやかれている。

しかし、長老たちにもアキレス腱がある。江沢民氏も、朱鎔基氏も温家宝氏も、その子息らは父親の特権を利用して、中国内外でビジネスを展開し巨万の富を築いていることだ。

当局が調べれば不正を見つけることなどはたやすいだろう。「核心」となった習氏に逆らうのは容易ではない。

「習批判」が公然化し水面下では暗闘が始まった(墨汁事件の映像・左、ネット上より)

